

四半期報告書

(第75期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 忠巳

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 島村 幸典

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
完成工事高 (百万円)	82,815	85,722	174,225
経常利益 (百万円)	5,173	5,150	15,408
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,889	2,883	9,453
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,847	4,091	11,044
純資産額 (百万円)	131,374	139,119	136,572
総資産額 (百万円)	192,101	194,578	218,084
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.00	46.91	153.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.60	66.48	58.35

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.75	36.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業等のリスクはない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、景気は改善の遅れも見られるものの、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移した。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など依然として先行きが不透明な状況であった。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅い動きとなっているものの、民間設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられた。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注高は1,095億円（前年同四半期比107%）となり、連結売上高は857億円（前年同四半期比104%）となった。

利益については、連結営業利益は45億11百万円（前年同四半期比105%）、連結経常利益は51億50百万円（前年同四半期比100%）となった。また親会社株主に帰属する連結純利益は28億83百万円（前年同四半期比100%）となった。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因がある。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当第3四半期連結累計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は543億30百万円（前年同四半期比102%）となり、連結完成工事高は485億79百万円（前年同四半期比98%）となった。

一般電気工事部門

当第3四半期連結累計期間は、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は353億10百万円（前年同四半期比111%）となり、連結完成工事高は266億59百万円（前年同四半期比120%）となった。

情報通信工事部門

当第3四半期連結累計期間は、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は188億57百万円（前年同四半期比110%）となり、連結完成工事高は85億60百万円（前年同四半期比89%）となった。

その他

当第3四半期連結累計期間は、連結受注高は10億60百万円（前年同四半期比129%）となり、連結売上高は19億22百万円（前年同四半期比126%）となった。

（注）「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間における流動資産の残高は、1,158億93百万円（前連結会計年度末は1,418億32百万円）となり、259億38百万円減少した。減少した主な要因は、未成工事支出金等（226億11百万円から474億30百万円へ248億18百万円増）が増加したが、受取手形・完成工事未収入金等（818億61百万円から355億19百万円へ463億41百万円減）及び有価証券（156億99百万円から105億円へ51億99百万円減）が減少したことである。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間における固定資産の残高は、786億84百万円（前連結会計年度末は762億51百万円）となり、24億33百万円増加した。増加した主な要因は、投資有価証券（332億16百万円から345億39百万円へ13億22百万円増）が増加したことである。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間における流動負債の残高は、383億3百万円（前連結会計年度末は647億25百万円）となり、264億22百万円減少した。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等（452億49百万円から168億25百万円へ284億24百万円減）が減少したことである。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間における固定負債の残高は、171億55百万円（前連結会計年度末は167億86百万円）となり、3億69百万円増加した。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、1,391億19百万円（前連結会計年度末は1,365億72百万円）となり、25億47百万円増加した。増加した主な要因は、利益剰余金（1,032億42百万円から1,045億88百万円へ13億45百万円増）及びその他有価証券評価差額金（104億52百万円から110億79百万円へ6億26百万円増）が増加したことである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億30百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	65,337,219	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	65,337	—	8,494	—	7,792

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、平成28年9月30日現在の株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,332,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,964,100	609,641	—
単元未満株式	普通株式 40,319	—	—
発行済株式総数	65,337,219	—	—
総株主の議決権	—	609,641	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,822,500	—	3,822,500	5.85
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-2	74,100	—	74,100	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,100	—	281,100	0.43
株式会社新陽社	東京都港区芝3丁目 4-13	155,100	—	155,100	0.24
計	—	4,332,800	—	4,332,800	6.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

「四半期連結財務諸表の作成方法について」

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

「監査証明について」

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,565	17,713
受取手形・完成工事未収入金等	81,861	※1 35,519
電子記録債権	—	※1 1,403
有価証券	15,699	10,500
未成工事支出金等	22,611	47,430
繰延税金資産	2,568	1,191
その他	3,531	2,136
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	141,832	115,893
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	17,732	17,746
土地	13,960	14,091
その他（純額）	4,774	5,852
有形固定資産合計	36,467	37,690
無形固定資産	4,528	4,242
投資その他の資産		
投資有価証券	33,216	34,539
繰延税金資産	861	1,002
その他	1,203	1,234
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	35,256	36,752
固定資産合計	76,251	78,684
資産合計	218,084	194,578
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	45,249	16,825
電子記録債務	—	9,702
短期借入金	400	400
未払法人税等	4,389	401
未成工事受入金	3,206	5,434
完成工事補償引当金	37	38
工事損失引当金	699	946
賞与引当金	5,339	1,591
役員賞与引当金	74	15
その他	5,327	2,946
流動負債合計	64,725	38,303
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	100
退職給付に係る負債	13,096	13,491
その他	3,469	3,563
固定負債合計	16,786	17,155
負債合計	81,512	55,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	103,242	104,588
自己株式	△1,789	△1,790
株主資本合計	117,739	119,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,452	11,079
退職給付に係る調整累計額	△944	△799
その他の包括利益累計額合計	9,508	10,279
非支配株主持分	9,324	9,754
純資産合計	136,572	139,119
負債純資産合計	218,084	194,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
完成工事高	82,815	85,722
完成工事原価	70,038	72,200
完成工事総利益	12,776	13,521
販売費及び一般管理費	8,473	9,010
営業利益	4,303	4,511
営業外収益		
受取利息	36	18
受取配当金	471	509
持分法による投資利益	81	-
その他	282	159
営業外収益合計	870	687
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	46
その他	0	1
営業外費用合計	0	48
経常利益	5,173	5,150
特別利益		
固定資産売却益	11	33
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	13	33
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13
減損損失	13	-
固定資産除売却損	25	103
特別損失合計	39	117
税金等調整前四半期純利益	5,147	5,066
法人税等	1,809	1,753
四半期純利益	3,337	3,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	448	429
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,889	2,883

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,337	3,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,328	630
退職給付に係る調整額	170	144
持分法適用会社に対する持分相当額	12	2
その他の包括利益合計	2,510	778
四半期包括利益	5,847	4,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,363	3,654
非支配株主に係る四半期包括利益	484	436

【注記事項】

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議された。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額157百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上している。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算をした当第3四半期連結累計期間末における支給基準の100%相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—	43百万円
電子記録債権	—	0

(四半期連結損益計算書関係)

完成工事高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,250百万円	2,360百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,230	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,537	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	47.00	46.91
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,889	2,883
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,889	2,883
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,473	61,472

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

特記事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀 印

業務執行社員 公認会計士 福 井 俊 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。